

第2日（3月4日）

1 石原孝之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

新型コロナ感染対策の弊害から見えてくること

(1) 社会的孤立に対する支援について

感染対策により3密を避けることは皆さん周知の上ですが、それによる弊害「社会的孤立」がクローズアップされています。人との交流や外出の頻度の減少に伴い、社会的孤立は起こります。具体的に、別居中の家族や友人らと直接会う頻度（対面交流）や手紙・電話・メールなどで交流する頻度（非対面交流）が月に1、2回程度の孤立高齢者は、孤立していない高齢者に、比べ1.28倍要介護状態になりやすく、1.22倍死亡に至りやすいと言われていています。このように、人との交流は健康状態に大きな影響を及ぼします。そこで以下の質問を伺います。

ア 市内のひとり暮らし高齢者の世帯数を伺います

イ 現在までに社会的孤立に対して試みた対策があれば伺います

ウ これからも感染対策が続いていきますが、市としてどのような企画やサポートなどを行うか伺います

エ 感染予防のため介護サービス全般で利用控えなどはあるのか。また、1年間での新規の介護認定者の増加状況、区分変更の変化はあるのか伺います

(2) 高齢者虐待の現状と対策について

介護者と在宅で過ごしている期間が長くなり、コロナ禍の前からも在宅での虐待数は年間1万7000件以上とも言われています。終わりの見えない介護は、ストレスを増幅させ介護疲れに拍車をかけていきます。本人が気づいていない虐待のケースも増えています。介護者の心の拠り所などの支援も必要です。コロナ自粛モードで在宅期間が長くなればなるほど、虐待のリスクは高くなると考えます。高齢者虐待の要因は、生活苦・希薄な近隣関係・介護者の社会からの孤立・老老介護・長期にわたる介護ストレス・介護に関する知識不足・認知症による言動の混乱・身体自立度の低さ、など多岐にわたります。そこで以下の質問を伺います。

ア 虐待の通報や問い合わせなど、コロナ前と変化があったか伺います

イ 虐待が疑われるケースへの支援策を伺います

ウ 在宅生活が長くなることも想定し、市として虐待防止には、どのような対応をするのか伺います

(3) 新規感染者の現状と啓発活動について

第三波の感染が広がる中、新型コロナウイルス感染症変異株も静岡県内で発見され、ウイルスとの戦いはまだまだ予断を許さない状況下にあると思っております。一旦は落ち着いたように思える感染者数ですが、1月中は連日のように焼津市内でも新型コロナウイルス感染者が増えていきました。家庭内感染や職場内感染も心配されます。ワクチンが一般の方々に届き接種されるまで、まだまだ時間がかかります。そんな中、新型コロナウイルス感染者が誹謗中傷や偏見、差別を心配する声が上がって

います。正しい情報かどうかわからない噂も耳に入ります。誰も感染したくないですが、明日は我が身という思いは常々持っております。そこで不安を抱える市民を守る取組としてコロナ感染者のその後のメンタルケアや周りからの偏見や差別に対する啓発活動などについて以下の質問を伺います。

ア コロナ感染者に対する差別、偏見などについて市はどのようなケアをしていますか？またその家族についてどのようなケアをしているのか現状を伺います

イ コロナ感染症の最前線にいる医療従事者や介護従事者には感謝の念を抱いています。従事者の方々は周りからの偏見や差別を感じていると思われそうですが、市としてどのように把握しているか伺います

ウ 学校生活の中で偏見や差別はないか具体的にお聞きします

エ 周りの目への不安に関して、市はどのように配慮しメンタルヘルス対策や偏見や差別などへの正しい知識の啓発活動など行っているか伺います

2 藁科寧之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 2050年脱炭素社会への取り組みについて

(1) 第2次環境基本計画の成果について

昨年、10月26日に招集された臨時国会において菅総理大臣は所信表明演説で『我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし2050年カーボンニュートラル 脱炭素社会への実現を目指す』との宣言をされました。

又、国連サミットが採択したSDGs（持続可能な開発目標）では「目標13で提言されている気候変動に具体的な対策を」というものが掲げられ気候変動にあたり世界の各国がより良い環境への対策や取組みを推進されています。

国はもとより各自治体、企業者、市民が一体となって脱炭素社会を形成し『持続可能な焼津市』を目指すべく、どのように取り組まれているのか、又、取り組まれてゆくののか、以下について伺う。

ア 本市において低炭素化にむけて再生可能エネルギーの導入、普及の状況について伺う

イ 省エネルギー対策について企業、一般家庭、行政の皆さんが取り組んできて頂いていると認識しておりますが、現在、どのような省エネルギー対策に取り組まれているか現状について伺う

ウ 都市の二酸化炭素排出の抑制に資する建築物の普及を促進することを目的とした低炭素建築物の認定制度と長期にわたり良好な状態で使用される住生活の向上と環境負荷への低減を図ることを目的とした長期優良住宅の認定制度について

(ア) 低炭素建築物と長期優良住宅、それぞれの認定件数と住宅の確認申請に対する認定取得率はどのくらいか伺う

(イ) 各認定制度の更なる認定取得率向上のために市としてどのように取り組んでいくのか伺う

(2) 第3次環境基本計画における脱炭素社会について

これからの第3次環境基本計画は今までの低炭素社会づくりから2050年にむけて

脱炭素社会づくりへの取組みであることが必要と考えます。

しかし、一方、脱炭素社会へ急激にハンドルをきることは市民生活、経済活動への大きな影響がでることも懸念されるところであります。

将来の脱炭素化社会へ移行していくために市民の皆様が日常の生活において関係することについては現状のままで良いこと、改善の取組みが必要となることなど先ずは市民の誰もが解りやすく取組みができる計画をたてられることが必要と考えられることから、以下について伺う。

ア 現在、市民にむけて低炭素社会についての周知をどのように図られているのか伺う

イ 令和3年度、4年度に取り組みられます第3次環境基本計画では低炭素社会から脱炭素社会にむけてどのように取り組まれるお考えか伺う

2 災害から安全で安心して暮らせるまちを目指して

豪雨災害などから市民の生命・財産を守る防災対策について

この2月に「流域治水」の関連法案が閣議決定されたことについて新聞に掲載されました。水災害への取組み、対策強化についての報道で有りました。

発生する水災害が年追うごとに増加していることから、水災害に対する取組みが必要であると考えております。以下について伺う。

ア 市内での豪雨災害対策について次年度の取組みはどのようなになっているか伺う

イ 洪水ハザードマップについて、洪水予報河川、水位周知河川に指定されていない浸水リスクのある中小河川への対策について伺う

ウ 今回の最大規模の洪水ハザードマップから地域によっては土砂災害、洪水災害、津波災害等からの避難情報が多岐にわたり輻輳した状況になることと思います。市民が解りやすく速やかに洪水に関する情報判断ができるような周知が必要と思うが周知の方法や対応について伺う

3 焼津市公共交通について

地域公共交通の再編について

地域の公共交通の運営、改善にむけてご関係委員皆様によりまして協議を重ねて頂いております。昨年の9月議会において公共交通につきましてご答弁を頂きました大井川地区においての自主運行バス等の利用者アンケートについてその後の経過について

以下について伺う。

地域公共交通会議や大井川分科会において利用者アンケート結果の取り纏めから協議の進展の状況について、具体的な内容を伺う